

脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	鳥取市
共同提案者名	株式会社とっとり市民電力、株式会社山陰合同銀行、公立大学法人公立鳥取環境大学
対象年度	令和6年度

<総論>

令和6年度における計画の変更箇所について

・令和5年度以降、木合谷川と佐治川の2箇所で総設備能力496kWの水力発電設備を導入する計画としていたが、令和5年8月に発生した台風7号の被害（激甚災害指定（令和5年10月6日閣議決定））による影響と昨今の物価高騰による水車（1.4倍）や土木工事関連経費（1.2倍）のコストアップや今後の災害発生リスクなどもコストに見込むと木合谷川での設備導入が実現不可能と判断し、佐治川1箇所での導入計画に変更することとした。この変更に伴い、系統から近く自営線の敷設の必要性がなくなったため、自営線敷設の事業をとりやめることとした。また、令和6年度に繰り越した木合谷川水力発電設備導入のための基本設計業務関連予算を佐治川水力発電設備導入に係る概略設計業務のために執行した。

・上記の自営線敷設に充てていた交付金について、進捗が遅延している太陽光発電設備と蓄電池をセットとしたPPAサービスのほか、本市が取組む脱炭素先行地域づくり事業を積極的に推進していくため執行事務費の計上を行った。

・公立鳥取環境大学において、太陽光発電設備の導入とキャンパスの一部でZEB化に取り組みとともに、キャンパス全体のLED照明導入を推進し、キャンパス全体のカーボンニュートラルを目指すこととしている。大学が独自で実施したZEB化基本計画の結果に基づき、①省エネ化に資する高効率暖気空調設備の対象拡大、②ZEB化する施設の対象の見直し、③太陽光発電設備の発電量の見直し、④CO2削減効果の精査、を行った。

今後の計画の変更可能性について

・計画していた佐治町行政系施設へのPV設置の見直しを引き続き検討中。耐荷重や電力需要の調査を継続するとともに、今後連携事業者や地域住民、関連団体等と協議をしながら精査を行う。

・バイオマス熱電併給設備導入に向けた検討協議会を組織し検討した結果、事業性を念頭に入れたモデル構築に向けて検討を行ったが、熱の活用・原木及びチップ調達単価圧縮が大きな課題であることが明らかになっている。特に、公立鳥取環境大学においては、年間を通した安定的な熱需要が見込めず、これに替わる安定的な熱需要先の検討、設備の規模、配置などの再精査を行う必要が出てきており、安定した熱需要が見込める若葉台内に位置する介護施設等への導入を目指して再精査を継続している。

<令和6年度に活用した資金（各取組）>

取組No	取組内容	導入量・台数	令和6年度の事業費（千円）	令和6年度に活用した資金額（千円）				事業費に関わる費用効率性（円/t-CO2）
				交付金	補助金	地方債	一般財源 その他（金融機関や民間事業者からの資金等）	
3120110003	戸建住宅PPAによるPV導入	30件・120kW	36,588	24,392			12,196	25,043
3120110004	戸建住宅PPAによる蓄電池導入	20件・118kW	26,659	19,994			6,665	
3120110006	戸建既存住宅断熱改修	3件	5,400	3,600			1,800	88,923
3120110007	公立鳥取環境大学PV導入（設計）	1件	6,600	4,400			2,200	53,692
3120110008	公立鳥取環境大学ZEB化（設計）	1件	18,040	12,026			6,014	450,355
3120110009	業務用PPAによるPV導入	1件・178.5kw	73,080	48,706			24,374	44,027
3120110014	エネルギーマネジメントシステム構築	1件	19,965	14,973			4,992	0
3120110021	産業部門へのPV導入	1件・121kw	19,059	12,706			6,353	30,625
3120110024	公立鳥取環境大学高効率照明機器導入	4棟	86,149	57,431			28,718	119,769
3120110028	公立鳥取環境大学屋上断熱防水工事	1件	349	232			117	0
31201100229	公立鳥取環境大学高効率空調設備導入（設計）	1件	11,000	7,333			3,667	291,770

地方債の種類	金額（千円）
該当なし	

※必要に応じて行を追加してください。

【令和6年度までの「実質ゼロ」の達成率】

再エネ等の電力供給量（A）

3.76

（％）

719,762

（kWh/年）

+

省エネによる電力削減量（B）

0.56

（％）

106,623

（kWh/年）

）÷

民生部門の電力需要量（C）

19,126,140

（kWh/年）

=

4.32

（％）

【民生部門における取組状況】

民生部門の需要家		需要家の 数量	需要量 (kWh/年)	電力消費					省エネ等 による 電力削減量 (kWh/年)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量 (t-CO2)	CO2 排出削減量 の合計 (t-CO2)	備考
				再エネ等の供給量(kWh/年)				合計							
				内訳											
				自家消費等	相対契約	再エネ メニュー	証書								
民生・家庭	戸建住宅	2,420	12,908,280	69,342	0	0	0	69,342	2,665	29				29	
	その他							0						0	
民生・ 業務その他	オフィス ビル	3	1,930,500	0	0	650,420		650,420		359				359	
	商業施設	2	559,000	0	0	0		0		0				0	
	宿泊施設							0						0	
	その他	33	829,660	0	0	0		0		0				0	
公共	公共施設	23	1,005,800	0	0	0		0						0	
	その他	大学全施設	1,892,900	0	0	0		0	103,958	76				76	
合計			19,126,140	69,342	0	650,420	0	719,762	106,623	464	0	0	0	464	

【令和6年度までの新規再エネ導入量（kW）】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
	52	121							173

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	若葉台エリア 既存住宅	1680	C	太陽光発電設備と蓄電池を導入するPPAサービスの詳細について、PPAサービス事業者となる（株）スマートエネルギーととりと連携し、地域での説明会等を開催し合意形成を進める。また、チラシの定期的な全戸配布や特設ウェブサイト、SNSの活用、地区の行事（8月ふるさと祭り、11月地区文化祭等）を通じて認知度向上を図る。サービス概要チラシ・説明会用資料・特設ウェブサイトを4月に制作する予定。
2	佐治町エリア 既存住宅	740	C	チラシの定期的な全戸配布やSNSの活用、説明会、地区の行事を通じて断熱改修の取り組みについて認知度向上を図る。

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	オフィスビル	3	B	引き続きPV設置に向けてPV配置案や再エネ電力料金案などを提示し協議を行っていく。（JCB、円山華寮、JPツーウェイコンタクト）
2	商業施設	2	C	引き続きPV設置に向けて設置方法等技術的な面を確認し、電力料金案などを提示しながら協議を行っていく。（イオンスーパー、ダイソー）
3	その他	33	C	引き続きPV設置に向けて設置方法等技術的な面を確認し、電力料金案などを提示しながら協議を行っていく。（ゆきんこ、産業振興機構、さじアストロパーク、特養若葉台ほか）

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	公共施設・若葉台エリア	2	D	若葉台小学校と若葉台地区公民館について、（株）スマートエネルギーととりが屋根構造を調査しPV配置案を検討するとともに、発電量の見込みと実際の電力の使用量を考慮し再エネ供給プランを提案する。
2	公共施設・佐治町エリア	21	D	（株）スマートエネルギーととりが屋根構造を調査しPV配置案を検討するとともに、発電量の見込みと実際の電力の使用量を考慮し再エネ供給プランを提案する。
3	公立鳥取環境大学	1	A	合意形成済み

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

■取組①：小水力発電設備の導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		佐治川 木合谷川	事業性調査 基本設計・実施設計						
	目標値 (単位:kw)								496	
	単年度 累計								496	
状況	工程		佐治川	基礎調査 概略設計						
	実績 (単位:kW)								365	
	単年度 累計								365	

令和6年度の取組概況	令和5年度以降、佐治川と木合谷川の2箇所で総設備能力496kWの水力発電設備を導入する計画としていたが、令和5年8月に発生した台風7号の被害による影響等により木合谷川での設備導入が実現不可能と判断し、佐治川1箇所での導入計画に変更し、佐治川水力発電設備導入に係る概略設計を実施した（令和5年度繰越予算）。また、佐治川水力発電の基礎調査（現地調査、地質調査、現地測量、流量調査等）を実施し、最適な発電計画レイアウト及び、計画に最適な水車と管路の検討を行った（令和6年度予算）。496kW⇒365kWに発電規模を見直したことによる減少分を確保するため、佐治町内の遊休地などでの太陽光発電設備に向けて調査中。
------------	---

■取組②：施設や遊休地への太陽光発電設備

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		施設 遊休地	基本調査						
	目標値 (単位:PV導入施設数)			8	3	4				
	単年度 累計			8	11	15				
状況	工程		施設 遊休地	基本調査・事業者調整 基本調査						
	実績 (単位:ー)									
	単年度 累計									

令和6年度の取組概況	若葉台内のJPツーウェイコンタクトへのPPAによる太陽光発電設備導入（建物の耐久性の問題があり、駐車場での垂直型ソーラーの設置という形で課題をクリアした。）について合意形成を完了し、令和7年3月より工事着工するに至った（PPA事業者：エア・ウォーター）。また、野立でPV・PV併設型蓄電池の導入について、発電のビジネスモデル構築に向けて複数の事業者が検討を行ったものの、土地賃料がボトルネックとなり断念した。12月に設立した（株）スマートエネルギーととりが引き続き検討を行っており、鳥取市も一緒になって土地賃料の課題解消に向けて取り組んでいく。
------------	--

■取組③-1：既存戸建て住宅への太陽光発電設備・蓄電池等の面的導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	※PV・BT セットPPA	基本調査							
			設置工事・サービス実施							
	目標値 (単位:件)	単年度		13	30	160	182	182	183	
状況	工程	※PV・BT セットPPA ※PVのみPPA	ビジネスモデル構築 設置工事・サービス実施	地域エネルギー会社設立 設置工事・サービス実施						
	実績 (単位:件)	単年度		13	0					
		累計		13	0					

令和6年度の取組概況	令和5年度、PVのみのPPAを先行して実施したが、技術面や事業性の課題から、蓄電池付きPPAサービスの実現が困難な状況となったため、本市が主導し実績と知見を有する民間事業者との官民共同で「(株)スマートエネルギーとっとり」を設立(令和6年12月19日設立)し、戸建住宅への蓄電池付PPAサービスを推進を図る。出資者の募集や出資割合の協議等に期間を要したが、PPAサービス詳細の設計等を行い、令和7年度当初より地域住民への説明会を開催しサービス導入を開始する。
------------	---

■取組④-1：公立鳥取環境大学カーボンニュートラルキャンパス(太陽光発電設備)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		太陽光発電設備 基本設計・施工導入							
			目標値 (単位:kw)	単年度			177.6			
		累計				177.6				
状況	工程		導入検討		実施設計					
			実績 (単位:—)	単年度						
		累計								

令和6年度の取組概況	PV設置を本部講義棟・情報処理棟の屋上に予定しており、令和6年度はPV設置屋根の防水工事を行うための実施設計(荷重・風圧力計算含む)及びPV設置の実施設計を実施した。
------------	---

【省エネに係るもの】

■取組③-2：既存戸建て住宅への太陽光発電設備・蓄電池等の面的導入(断熱改修)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		施工・導入							
			目標値 (単位:件)	単年度						
		累計		50	150	150	200	200		
状況	工程		施工・導入							
			実績 (単位:件)	単年度						
		累計		2	3					
CO2削減効果 (単位:t-CO2)		累計		0.1	0.34					

令和6年度の取組概況	年に2回(4月末、9月末)自治会を通してチラシの全戸配布を行うなど、地元自治会のご協力もいただきながら事業推進を図った。地域住民や事業者から問い合わせが一定数(21件)あったものの、改修率要件の面で断熱改修を断念されるケースが多数あった。また本事業ではなく、交付要件のハードルが低く取り組みやすい「先進的窓リノベ事業」の活用につながるケースもあった。PPA事業と併せて、引き続き住民周知に取り組む。
------------	---

■取組④-2：公立鳥取環境大学カーボンニュートラルキャンパス(ZEB)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		基本調査・詳細設計							
			断熱改修(屋上)		断熱改修(外壁・窓)					
	目標値 (単位:棟※LED改修)	単年度				9				
状況	工程		ZEB化基本調査		基本設計					
			照明改修(LED化)							
	実績 (単位:棟)	単年度		2	5					
CO2削減効果 (単位:t-CO2)		累計		2	7					

令和6年度の取組概況	予定していた計画でZEBの達成可能かどうかZEBの実施に向けた詳細を詰めるZEB基本調査を大学の自己財源で取り組んだ結果、対象施設を学生センターのみとする見直しを行った。また、学生センターのZEB化改修実施設計及び情報メディアセンター棟地下機械室に設置されている空調熱源改修工事の基本設計を行ったほか、照明をLED化する改修(教育研究棟、実験・実習棟、学生センター、サステイナビリティ研究所、体育館、外灯)を行った。
------------	--

＜民生部門の熱電併給による温室効果ガス排出削減等の取組＞

※必要に応じ、進捗状況を示す参考資料を提出してください。その場合、上表中に参考資料名を記載してください。

■取組⑦：バイオマス熱電併給設備導入による農林業振興と大学のZEB化

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		基本調査	詳細設計	導入工事			運用開始		
			持続可能な森林管理モデルとサプライチェーン構築・実施							
	目標値 (単位:台)	単年度					3			
	累計						3			
状況	工程		※地域内エコシステム モデル構築事業を活用							
			FS調査	導入検討						
	実績 (単位:ー)	単年度								
	累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計								

令和6年度の取組概況	・R5年度に実施したバイオマス熱電併給設備導入に向けた検討協議会での検討の結果、熱の活用・原木及びチップ調達単価圧縮が大きな課題であることが明らかとなった。特に公立鳥取環境大学においては、年間を通した安定的な熱需要が見込めず、これに替わる安定的な熱需要先の検討、設備の規模、配置などの再精査を行う必要があり、安定的な熱需要が見込める若葉台内に位置する介護施設等への導入を目指して再精査を継続している。
------------	--

＜民生部門以外の温室効果ガス排出削減等の取組＞

■取組⑤：地域再生エネを活用した「電動化×次世代型新交通サービス」（EV導入）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程	若葉台		EV15台	EV20台	EV20台	EV20台	EV25台		
			充放電設備 調査・整備							
	佐治町		充放電設備 調査・整備/公用車電化/EVコミュニティバス等導					新サービス普及・拡大		
	目標値 (単位:基)	単年度	1	32	30	30				
	累計		1	33	63	93				
状況	工程		調査・サービスモデル 検討	調査・サービスモデル 検討						
	実績 (単位:基)	単年度		1						
	累計			1						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計								

令和6年度の取組概況	地元事業者である智須石油と連携し、社用・従業員用として中古EVリースを導入いただくよう事業者への協議を継続するとともに、EVリースに関する多くの実績を有する県外事業者との連携も含めサービスモデルの充実にに向けた検討を行った。また、対象地域の住民に対し充放電設備の補助制度についてチラシの全戸配布を行い周知を図った。若葉台工場において、昨年度から進めていた充放電設備の導入を完了した（R5年度繰越事業）。
------------	---

■取組⑥：産業部門の脱炭素化

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		基本調査	再生エネ設備導入						
	目標値 (単位:件)	単年度		1		1	1			
	累計			1		1	1			
状況	工程		基本調査	蓄電池導入						
				PV導入						
	実績 (単位:kW)	単年度		154						
	累計			154						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計		67.9						

令和6年度の取組概況	若葉台工場において、昨年度より進めてきた既設置のPV発電余剰分を吸収する蓄電池及びEV充電器の導入を完了した（R5年度繰越事業：全国的な需要の急増により、電線ケーブル調達が困難な状況となり、やむなく事業を翌年度に繰り越しR6年6月に完了）。また、事業を前倒しし、令和6年度にPV（154kW）を導入し、発電した再生電力を自家消費する取組を進めている。
------------	---

■取組⑧：EMS/VPP 共通システム導入

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
計画	工程		要件定義	システム構築・テスト			運用開始			
	目標値 (単位:ー)	単年度					一式			
	累計						一式			
状況	工程		要件定義							
	実績 (単位:ー)	単年度								
	累計									
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計								

令和6年度の取組概況	昨年度、システムに必要な機能、要求を整理する要件定義設定業務を本市が実施しその内容を引継ながら、特に家庭領域における蓄電池、エコキュートの制御や需要予測・自家消費最大化を図る制御システムの業務要件、システム要件の構築を行った。
------------	---

<共通KPI>

■指標：脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度		10,000千円	50,000千円	100,000千円	150,000千円	200,000千円	300,000千円	400,000千円	500,000千円
	累計		10,000千円	60,000千円	160,000千円	310,000千円	510,000千円	810,000千円	1,210,000千円	1,710,000千円
実績	単年度		2,671千円	22,774千円						
	累計		2,671千円	25,445千円						

<個別KPI>

■指標①：佐治町エリアへの移住定住者数累計（人）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	-	0	0	4	4	4	6	6	8
	累計	-	0	0	4	8	12	18	24	32
実績	単年度	-	0	1						
	累計	-	0	1						

■指標②：市内の需要家が地域内小売電気事業者に支払う電力料金（億円/年）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	-	27.5	27.7	27.9	28.2	28.5	29.0	29.5	30.0
	累計	-	-	55.2	83.1	111.3	139.8	168.8	198.3	228.3
実績	単年度	-	27.3	19.4						
	累計		27.3	46.7						

■指標③：若葉台エリアにおける電気自動車所有者又は電気自動車関連サービス利用者の割合（％）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	-	20	25	30	40	50	60	75	80
	累計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実績	単年度	-	-	-						
	累計	-	-	-						

令和6年度の実績詳細	・佐治町での水力発電事業について、佐治川水力発電事業の基礎調査を実施した。現地調査及び地質調査、現地測量、流量調査等の結果から、最適な発電計画レイアウトや計画に最適な水車と管路の検討を行った。また、同年度に小水力発電の実施可能性を検討し、取水点、導水路、発電設備の位置等の概略設計をまとめた。
------------	--

<事業実施体制>

事業者名		調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	課題・今後の進め方
PPA事業	(株) スマートエネルギーとっとり	・太陽光発電設備と蓄電池をセットとしたPPAサービスを実現するため知見・実績を有する事業者と官民共同で地域エネルギー会社「(株) スマートエネルギーとっとり」をR6年12月19日に設立 ・ビジネスモデル構築（契約年数・導入設備選定・施工事業者選定・保証内容・PPAサービス料金設定・約款・契約書・申込手続き等）を会議、取締役会等で検討 ・設置を検討する住民から住宅建築図面を取得し、設置可否を検討。	・出資者の募集及び選定、出資割合の協議や調整に想定以上の期間を要すことになったものの、「(株) スマートエネルギーとっとり」の設立に至った。また、需要家が納得し契約の意向を持てるPPA価格を実現するため、様々なEPC事業者や保険会社等との協議や見積の確認を行う必要があったが、最終的にターゲットとしていたサービス価格を実現する目的が経った状況。PPA事業者となる「(株) スマートエネルギーとっとり」と市が連携し、R7年度以降、強力でPPAサービスの導入を推進していく。 具体的には、太陽光発電設備と蓄電池を導入するPPAサービスの詳細について、PPAサービス事業者となるSEととりと連携し、地域での説明会等を開催し合意形成を進める。また、チラシの定期的な全戸配布や特設ウェブサイト、SNSの活用、地区の行事（8月ふるさと祭り、11月地区文化祭等）を通じて認知度向上を図る。サービス概要チラシ・説明会用資料・特設ウェブサイトを4月に制作する予定。 また、鳥取市は東京電力ホールディングスと4月2日に連携協定を締結し、既存戸建て住宅向けPPAにおいて、知見提供していただくとともに、PV蓄電池を導入し、高度なエネルギーマネジメント技術で蓄電池やエコキュートなどを制御し、効率的に需給調整するといった先進的な取り組みを推進する。

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況（会議開催頻度、主な意見、懸念事項等）
鳥取市脱炭素先行地域づくり事業推進協議会	脱炭素先行地域づくり事業を着実に実行し推進することを目的とした協議会で本市の市長を会長としている。代表者レベル、担当者レベルで会議を開催し、事業実施体制の検討や進捗状況の共有等を行っている。	・担当者会議（令和6年度中3回開催（4月、7月、12月）。進捗状況の報告、次年度所要額の検討等を実施）

<他地域への展開に関する取組>

■提案自治体による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

- ・令和6年8月17日 さじアストロパークサイエンス講座（脱炭素先行地域選定記念・鳥取市さじアストロパーク30周年記念イベント）開催
- ・令和6年12月19日 （株）スマートエネルギーとっとり設立についてプレスリリース
- ・令和7年1月14日 （株）スマートエネルギーとっとり設立式開催

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への定期/不定期でのアドバイス

該当なし

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者の視察の受け入れ

- ・令和6年7月29日 江東区 視察受け入れ
- ・令和6年9月19日 中部国際空港 視察受け入れ
- ・令和6年10月31日 若手県振興協会 視察受け入れ
- ・令和6年11月11日 帯広市 視察受け入れ

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への講演などでの情報発信

- ・令和7年2月3日 鳥取県銀行協会 講演
- ・令和7年2月19日 スマートエネルギータウンweek 【官民連携】地域脱炭素推進セミナー 講演

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

- ・令和7年1月23日 エアウォーター株式会社（鳥取市脱炭素先行地域づくり事業における垂直ソーラー発電設備導入に関する連携協定）
→若葉台の業務部門駐車場に垂直ソーラー設置予定 令和7年9月末完工予定。

■共同提案者等による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

- ・公立鳥取環境大学が、二酸化炭素削減の国際キャンペーンRace to Zeroへ2023年8月1日付で参加。（Race to Zeroは、世界中の企業や自治体、大学などの非政府アクターに、2030年までに温室効果ガス排出量実質を半減するため、その達成に向けた行動をすぐに起こすことを呼びかける国際キャンペーンでUNFCCC（国連気候変動枠組条約事務局）が2020年6月に発表したもの。参加団体は約13,000、そのうち大学は約1,200校、うち日本の大学は3校。（2023年12月現在）
- ・公立鳥取環境大学が、令和6年11月8日（金）に、令和6年度S D G s特別シンポジウム「カーボンニュートラル社会を築くグリーントランスフォーメーション（G X）達成に向けて～脱炭素先行地域プロジェクトを考える～」を開催。「脱炭素先行地域プロジェクト」について、研究員が昨年度取り組んだ研究成果の報告に併せ、中国地方で展開している3件の脱炭素先行地域プロジェクトに参画している先導企業の方々を招きし、脱炭素社会の実現に向けた取組について議論。
- ・ごうぎんカーボンオフセットサポートローンの取扱開始、ごうぎんエナジーでの非化石証書仲介事業の開始（株式会社山陰合同銀行）
- ・森林由来J-クレジット創出に向けた取り組みを支援（株式会社山陰合同銀行）
- ・ごうぎんサステナビリティ・リンク・ローン契約の締結（ZEHの推進）（株式会社山陰合同銀行）
- ・中国電力向けトランジション・リンク・ローンのシンジケーション方式での契約締結（株式会社山陰合同銀行）
- ・JR西日本とのグリーンローン契約締結（株式会社山陰合同銀行）
- ・省エネルギー設備投資利子補給金の指定金融機関に選定（株式会社山陰合同銀行）
- ・GEA国際会議2024へ参加（株式会社山陰合同銀行）
- ・CO2排出量可視化ツール「ごうぎんecoin」のサービス提供開始（株式会社山陰合同銀行）
- ・環境省バリューチェーン脱炭素促進利子補給事業の指定金融機関に選定（株式会社山陰合同銀行）
- ・山陰地域におけるカーボンニュートラル動向調査のレポート発行（株式会社山陰合同銀行）
- ・ポジティブインパクトファイナンス契約の締結（環境配慮型住宅の普及等を目的）（株式会社山陰合同銀行）
- ・ごうぎんSDGs私募債（脱炭素型）の取扱開始（株式会社山陰合同銀行）

■共同提案者等による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

- ・奥出雲町とカーボンニュートラル実現に向けた連携協定の締結（株式会社山陰合同銀行）
- ・J-クレジットを活用したカーボンニュートラルに関する連携協定の締結（株式会社山陰合同銀行）
- ・益田市等との次世代自動車を活用したカーボンニュートラルの推進に関する連携協定の締結（株式会社山陰合同銀行）

■共同提案者等による他の地域での脱炭素関連事業の展開

- ・鳥取県境港市内での脱炭素先行地域オフサイトPPA事業の実施（株式会社山陰合同銀行）
- ・鳥取スタイルPPA優先交渉権者の選定（株式会社山陰合同銀行）

■上記以外の他地域への展開に関する取組

該当なし

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

取組内容	改正温対法に基づく地方公共団体実行計画の策定又は改定状況等				
	※当てはまるものに“○”を記入し、策定期間等を記載してください				
事務事業編		改定済(○年○月)	改定中(令和7年 月策定予定)	○	改定予定なし (令和3年3月策定)
	改定予定なしの理由： 令和3年3月策定分で10年計画としており、直近の改定は予定していない。				
区域施策編		○	改定済(令和6年5月)	改定中(令和7年 月策定予定)	改定予定なし
	改定予定なしの理由：				
促進区域の設定		設定済(○年○月)	検討中(○年○月設定予定)	○	設定予定なし

【事務事業編】

計画期間	令和3年度～令和12年度
削減目標	令和12年度における鳥取市役所の事務事業活動に伴う温室効果ガス排出量を平成25年度比で10％削減する
取組概要	市役所自体が本市の大規模な排出事業者の一つであるとの認識のもと、全庁的な取組として、環境に配慮したエネルギー調達の推進など日常業務における取組、太陽光発電システム導入等の施設・設備の更新を行い、削減目標の達成に向け取り組む。

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	令和12年度の温室効果ガス排出量を平成25年度比で10％削減
太陽光発電設備を設置	-
公共施設の省エネルギー対策の徹底	電気使用量：2019年度7,381kwh→2030年度目標値7,012kwh
公用車の電動車の導入	-
LED照明の導入	-
再生エネルギー調達の推進	-

【区域施策編】

計画期間	令和3年度～令和12年度
削減目標	令和12年度における温室効果ガス排出量を平成25年度比で46％削減する
取組概要	再生可能エネルギーなどの利用促進、省エネルギーの推進、脱炭素なまちづくりの推進、気候変動の影響に対する適応策の推進

施策分類	目標値
再生エネの導入促進	地産地消型エネルギー創出支援事業の利用件数 10件（2030年度）
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	市民1人1日あたりのごみ総排出量 875g（令和元年度実績）→845g（2030年度）

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

該当なし

進捗状況を明示したエリア図

①戸建住宅 3MW(750世帯) 全周保護 蓄電池 2MWh
太陽光発電 福祉施設 1棟 42kW
特別養護老人ホーム
太陽光発電 わびき1棟 79kW
鳥取メカシステム
石見台保育園 太陽光発電 3福祉施設 1棟 27kW
太陽光発電 産業部門 315kW
大塚電気設備、蓄電池、EV充電設備
太陽光発電 2わびき2棟 計457kW
イオンリテール店 門山駅前
公倉庫跡地大学
若菜小学校
若菜公民館・体育館
高砂市明機
太陽光発電 公共(その他) 292kW
わびき(2台)熱電併給
エリア内電力需要家
戸建住宅: 1,343戸 民間施設: 28施設 公共施設等: 3施設 産業部門: 9施設

・令和6年度：公立鳥取環境大学（教育研究棟、実験・実習棟、学生センター、サステナビリティ研究所、体育館、外灯）において高効率照明機器を整備。学生センターのZEB化改修実施設計、情報メディアセンター地下機械室に設置されている空調熱源改修工事の基本設計、PV設置屋根の防水工事を行うための実施設計（荷重・風圧力計算含む）及びPV設置の実施設計（本部議裁核、情報処理課）
・令和6年度：鳥取メカシステムにPv導入（本社工場：154kW）
・令和6年度：既設戸建住宅へ断熱改修補助事業を実施（3件）

今年度実績に係る写真

工事名：教育研究棟ほかLED照明器具更新工事
撮影場所：学生センター棟 2階 多目的ホール 完成

工事名：自家消費太陽光発電工事
撮影場所：鳥取メカシステム

脱炭素先行地域【佐治町】
エリア内電力需要家：戸建住宅762戸 民間施設10施設 公共施設：21施設

自営棟
バイオマスボイラー(1基)
熱電併給・チフ製造
ヒートポンプ
太陽光発電 公共施設 1棟 26kW
太陽光発電 公共施設 1棟 110kW
入居センター
日吉中学校
水力発電 496kW
太陽光発電 公共施設 1棟 24kW
EVステーション EVチャージャー EV公用車 7台
太陽光発電 公共施設 1棟 22kW
コミュニティセンター 佐治和合会所

○水力発電事業
・佐治川水力発電事業基礎調査
現地調査、地質調査、現地測量、流量調査を実施し、最適な発電計画レイアウトや計画に最適な水路と管路の検討を行った。
・佐治川水力発電事業概略設計
小水力発電の実施可能性について検討し、佐治川からの取水点、導水路、発電設備の位置等の概略をまとめた。

佐治川水力発電事業性評価調査
標準観入試験
深さ=6.00m
径=2.00m
傾斜=4.00mm

佐治川水力発電事業性評価調査
・流量調査 水位計、電磁流速計による流量調査。